

平成14年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年 8月 23日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonkenshi.co.jp)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 宇田 憲二

TEL (06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成14年 8月23日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 14年6月中間期の業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	1,956	(13.8)	55	(66.3)	46	(68.9)
13年6月中間期	2,269	(1.7)	164	(21.2)	148	(11.2)
13年 12月期	4,273		223		192	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	23	(68.4)	2	29
13年6月中間期	74	(133.4)	7	25
13年 12月期	60		5	87

(注) 期中平均株式数 14年6月中間期10,245,382株 13年6月中間期10,246,500株 13年12月期 10,245,891株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年6月中間期				
13年6月中間期				
13年 12月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	3,924	1,099	28.0	107 31
13年6月中間期	4,489	1,235	27.5	120 56
13年 12月期	4,060	1,111	27.4	108 51

(注) 期末発行済株式数 14年6月中間期10,245,282株 13年6月中間期10,246,500株 13年12月期 10,245,482株
 期末自己株式数 14年6月中間期 1,218株 13年6月中間期 998株 13年12月期 1,018株

2 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,050	100	50	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成14年6月30日現在		平成13年6月30日現在		平成13年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	438,861		505,212		455,032	
受取手形	311,651		382,398		333,107	
売掛金	473,868		548,585		441,272	
有価証券	-		240		-	
たな卸資産	1,258,747		1,410,961		1,362,030	
その他	26,743		77,171		56,047	
貸倒引当金	20,000		20,000		20,000	
流動資産合計	2,489,873	63.5	2,904,568	64.7	2,627,491	64.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	164,274		170,438		167,078	
機械及び装置	108,884		122,027		107,810	
土地	604,245		598,997		604,245	
その他	11,055		19,779		13,429	
計	888,459	(22.6)	911,242	(20.3)	892,564	(22.0)
無形固定資産						
電話加入権	4,280		4,280		4,280	
計	4,280	(0.1)	4,280	(0.1)	4,280	(0.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	343,694		536,602		311,256	
関係会社株式	50,000		20,000		50,000	
その他	174,137		136,188		195,171	
貸倒引当金	26,336		23,415		20,085	
計	541,495	(13.8)	669,375	(14.9)	536,342	(13.2)
固定資産合計	1,434,234	36.5	1,584,898	35.3	1,433,186	35.3
資産合計	3,924,108	100.0	4,489,467	100.0	4,060,677	100.0

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 平成14年6月30日現在		前中間会計期間末 平成13年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		
流動負債						
支払手形	508,894		640,229		484,428	
買掛金	149,158		186,316		137,078	
短期借入金	1,128,478		1,152,553		1,343,458	
未払法人税等	8,736		80,008		3,396	
未払費用	132,122		166,591		48,761	
その他の	135,196		155,490		136,395	
流動負債合計	2,062,586	52.6	2,381,189	53.0	2,153,518	53.0
固定負債						
社債	220,000		220,000		220,000	
長期借入金	326,785		435,263		337,179	
退職給付引当金	147,807		134,651		133,792	
役員退職慰労引当金	67,472		83,059		104,471	
固定負債合計	762,065	19.4	872,974	19.5	795,442	19.6
負債合計	2,824,651	72.0	3,254,164	72.5	2,948,960	72.6
(資 本 の 部)						
資本金	512,325	13.1	512,325	11.4	512,325	12.6
資本準備金	56,182	1.4	56,182	1.3	56,182	1.4
利益準備金	126,800	3.2	126,800	2.8	126,800	3.1
その他の剰余金						
任意積立金	345,000		345,000		345,000	
中間(当期)未処分利益	113,526		155,388		141,278	
その他の剰余金合計	458,526	11.7	500,388	11.1	486,278	12.0
その他有価証券評価差額金	54,104	1.4	39,607	0.9	69,629	1.7
自己株式	271	0.0	-	-	238	0.0
資本合計	1,099,457	28.0	1,235,302	27.5	1,111,717	27.4
負債及び資本合計	3,924,108	100.0	4,489,467	100.0	4,060,677	100.0

*千円未満切捨

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		前中間会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,956,485	100.0	2,269,696	100.0	4,273,333	100.0
売 上 原 価	1,416,655	72.4	1,566,592	69.0	3,007,103	70.4
売 上 総 利 益	539,830	27.6	703,103	31.0	1,266,229	29.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	484,305	24.8	538,336	23.7	1,043,153	24.4
営 業 利 益	55,524	2.8	164,766	7.3	223,076	5.2
営 業 外 収 益	7,932	0.4	7,996	0.3	23,361	0.5
営 業 外 費 用	17,311	0.8	24,268	1.1	53,835	1.3
経 常 利 益	46,145	2.4	148,494	6.5	192,602	4.5
特 別 利 益	10,607	0.5	-	-	-	-
特 別 損 失	9,747	0.5	17,623	0.7	83,026	1.9
税引前中間(当期)純利益	47,004	2.4	130,870	5.8	109,575	2.6
法人税、住民税及び事業税	9,310	0.5	77,377	3.4	49,329	1.2
法人税等調整額	14,219	0.7	20,790	0.9	73	0.0
中間(当期)純利益	23,475	1.2	74,283	3.3	60,172	1.4
前期繰越利益	90,050		81,105		81,105	
中間(当期)未処分利益	113,526		155,388		141,278	

*千円未満切捨

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6年～50年
機械及び装置	4年～10年
その他	3年～20年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続し、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(追加情報)

1. 自己株式

前中間会計期間まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

なお、前中間会計期間は流動資産の「有価証券」に含まれており、その金額は240千円である。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
担保に提供している資産			
建物	130,603 千円	140,992 千円	132,109 千円
機械及び装置	88,488	96,693	85,164
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	22,595	23,401	25,834
計	320,696	340,097	322,117
(うち工場財団)	255,894	267,952	252,365)
担保資産が供されている債務			
短期借入金	898,478 千円	902,553 千円	893,458 千円
長期借入金	326,785	435,263	337,179
計	1,225,263	1,337,816	1,230,637
有形固定資産の減価償却累計額	1,585,608 千円	1,565,873 千円	1,571,404 千円
受取手形割引高	477,348 千円	492,944 千円	494,842 千円
当中間期末日、前中間期末日および前期末日は、金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形および支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。			
受取手形	11,855 千円	16,172 千円	10,683 千円
受取手形割引高	72,173 千円	68,422 千円	67,295 千円
支払手形	36,753 千円	76,647 千円	57,291 千円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	66 千円	236 千円	839 千円
受取配当金	1,505	1,652	2,350
投資有価証券売却益	-	4,589	4,589
受取保険金	4,079	-	11,563
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	12,721 千円	13,707 千円	28,331 千円
社債利息	1,552	1,424	2,993
手形売却損	2,927	4,040	7,099
社債発行費	-	3,810	3,810
固定資産除却損	110	-	10,589
3. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	3,690 千円	- 千円	- 千円
役員退職慰労引当金戻入益	6,916	-	-
4. 特別損失のうち主要なもの			
会員権評価損	1,000 千円	6,710 千円	6,710 千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	8,747	10,913	17,495
投資有価証券評価損	-	-	58,820

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位：千円)

	当中間期	前中間期	前期
取得価額相当額	6,300	6,108	6,108
減価償却累計額相当額	150	5,293	5,904
期末残高相当額	6,150	814	203

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間期	前中間期	前期
1年以内	900	814	203
1年超	5,250	-	-
合計	6,150	814	203

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	353	610	1,221
減価償却費相当額	353	610	1,221

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。